

修士論文要旨

論文タイトル：「オープンイノベーションにおける知識移転に関する研究」

学籍番号：AM19006

氏名：LAI ZANFANG

指導教授：伊藤善夫 教授

【論文の構成】

はじめに

第一章 問題意識の提示と研究目的

第二章 先行研究

第三章 事例分析

第四章 仮説の提示及び実証分析

第五章 考察

第六章 結論及び今後の課題

おわりに

【論文の内容】

1. 問題意識と研究目的

日本では、吉田ら（2010, p. 11）によれば、経済構造変化やビジネス環境が変化したことをはじめとして、加えて経済産業省（2016, p. 27）の調査で自前主義の蔓延と自社の知識に対する認識不足など、知識移転がうまくできなかったことが原因で、オープンイノベーションが滞っている企業も少なくはない。こうした状況で、日本企業におけるオープンイノベーションが停滞している問題を考察し、提携企業間でお互いが持っている知識はどのような関連性の下で、イノベーション創出能力を向上させるのかをあらためて究明する必要がある。

本研究では、日本企業のオープンイノベーションが滞っているという問題に注目し、オープンイノベーションの手段となる提携において、提携する企業が保有する知識の関連性がオープンイノベーション創出能力に与える影響を明らかにすることを目的としている。

2. 研究方法

本研究では、オープンイノベーションに関する基本的な定義と理論を明確にしたうえで、オープンイノベーションにおける知識移転に関する既存研究の成果を整理する。先行研究の中から、知識の関連性に関する観点を抽出し、知識の補完性と類似性という二つ状況を分けて、オープンイノベーションを成功した事例を分析する。見出した事柄に基づいて、提携企業が保有する知識との関係とオープンイノベーションの創出能力に関する仮説を構築する。そして、仮説を導出し、構成概念を明確する。構築した仮説については、日本企業を対象としてアンケート調査を行う。調査の回収データに基づいて、仮説を統計的に実証する。実証の結果から、結論を導き出した上で、今後の課題について述べる。

3. 先行研究と事例研究

星野（2015, p. 4）によると、企業が競争優位を維持するために、必然的に外部の既存技術や既存知識、人材を活用せざるを得ない状況に入りつつある。今野（2007, p. 371）によれば、企業間の提携は、市場取引やM&Aと比較して、企業間提携のメリットはデメリットを上回ると考えられる。十川（2005, p. 57）によると、企業の提携の目的を調査対象としての結果は、補完的技術の開発を主たる目的とする企業の割合は最も多いことを示した。さらに、Zellman（2003, p. 514）によれば、提携する際に、知識の提供側がそのための知識が無い場合、効果的な知識移転は望めず、知識を受け取り側が誤った理解をする可能性がある。以上より、企業はオープンイノベーションの創出能力を高めるための提携活動において、補完性や類似性が高い知識が望ましいと見られる。

本研究では、ユニチカ株式会社と日産自動車株式会社を事例として取り上げて分析した。分析の結果は、二社では外部から移転してきた知識が、自社の知識に対する関係をはっきりして、市場に基づく提携相手の知識を発揮して、積極的に自社の知識を補完や改善することを取り組んで、オープンイノベーションを成功した。

4. 仮説の提示と実証結果

本研究では、知識移転に関する先行研究の文献をレビューし、オープンイノベーションの創出が成功

した企業を事例として分析した。本研究が設定している仮説は「提携企業間で知識を移転する際に、提携相手が保有する知識との類似性が高いほど、オープンイノベーションの創出能力が高まる」と「提携企業間で知識を移転する際に、提携相手が保有する知識との補完性が高いほど、オープンイノベーションの創出能力が高まる」である。

構成概念への信頼性分析	Cronbach のアルファ	項目の数
提携相手が保有する知識との類似性	0.803	2
提携相手が保有する知識との補完性	0.711	3
オープンイノベーションの創出能力	0.863	4

α 係数が 0.80 以上は適切範囲； α 係数が 0.50 以上は許容範囲。

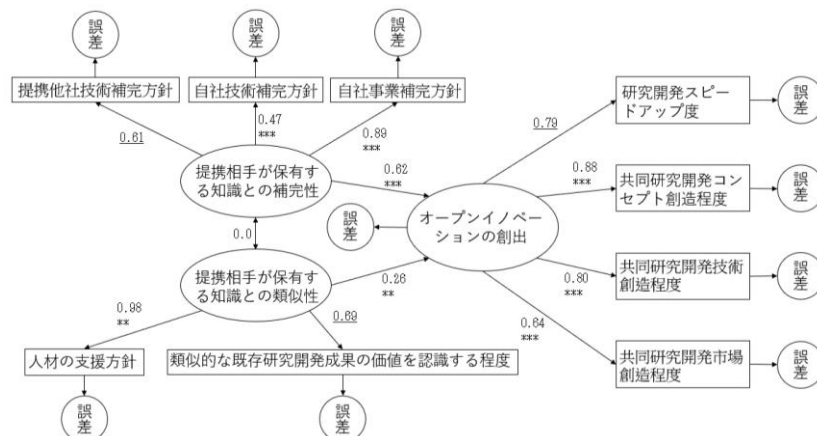
仮説モデルの構成概念に対する信頼性分析を行い、「提携相手が保有する知識との類似性」の信頼性統計 α 係数は 0.803 となり、「提携相手が保有する知識との補完性」の信頼性統計 α 係数は 0.711 となり、「オープンイノベーションの創出能力」の信頼性統計 α 係数は 0.863 となった。どちらも基準を超え、妥当性があると判明された。

適合度指標名	χ^2	CFI	RMSEA	AGFI	GFI
計算結果	0.118	0.954	0.081	0.793	0.885
基準値	≥ 0.05	≥ 0.9	< 0.05 または < 0.1	≥ 0.9	≥ 0.9
判定	○	○	○	△	△

※適合判定の表記○＝判定基準を満たす；△＝判定基準を満たさない。

AMOS のモデル適合度については、モデルの欠損値が多いため、除去して計算結果は、適合度検定確率は 0.118 で、CFI の値は 0.954、RMSEA の値は 0.081、これら 3 指標が条件を満たした。したがって、本研究のモデルの設定が妥当であると判断される。

仮説のパス図より、構造係数（構成概念間の因果関係の強さ）の推定値は 0.62 と 0.26 であって、仮説の妥当性があると考えられる。



注：***は 1% 程度で有意、**は 5% 程度で有意、標準化係数の下線は、推定に当たり非標準化係数を 1 に固定。

5. 研究結果と今後の課題

本研究により、企業が知識移転の活動をする際に、提携相手が保有する知識との補完性と類似性が高いことは、オープンイノベーションの創出能力を向上させることが明らかとなった。

しかし、オープンイノベーションの創出に影響する要因がまだ多く存在し、企業提携以外の要因から引き続き研究する必要があると考えている。また、企業間関係が提携の視点以外の知識移転に関する関わりを深堀余地も感じられる。それは今後の検討課題としたいと思う。

【主要参考文献】

1. 星野達也 (2015) 『オープンイノベーションの教科書』ダイヤモンド社。
2. 経済産業省 (2016) 「オープンイノベーションに係る企業意思決定プロセスと課題認識について」 pp. 10-27.
3. 今野喜文 (2007) 「イノベーション創出と提携能力の構築：戦略的提携と知識ベース・アプローチとの関わりから」『三田商学研究』(Mita business review). Vol. 50, No. 3, pp. 365-383.
4. 十川廣國 (2005) 「戦略的提携と組織間学習 -その試論的検討-」, 慶應義塾大学出版会, 『三田商学研究』(Mita business review) Vol. 48, No. 1, pp. 55-65
5. 吉田倫子・浜屋敏 (2010) 「「場」の循環：従業員満足度調査から SECI を検証する」『映像情報メディア学会技術報告』34. 51 巻. p. 11.
6. Zellman-Bruhn M., (2003) "Interruptive Events and team Knowledge Acquisition," *Management Science*, Vol. 49, No. 4, pp. 514-528.